

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 S M B C フレンド証券株式会社

【英訳名】 SMBC Friend Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 置 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町7番12号

【電話番号】 03(3669)7108

【事務連絡者氏名】 財務部長 深 澤 富 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町7番12号

【電話番号】 03(3669)7108

【事務連絡者氏名】 財務部長 深 澤 富 雄

【縦覧に供する場所】 大阪支店
(大阪市中央区今橋1丁目7番18号)

名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目19番1号)

西宮支店
(西宮市羽衣町7番30号)

横浜支店
(横浜市西区北幸2丁目6番1)

大宮支店
(さいたま市大宮区大門町3丁目59番地)

津田沼支店
(習志野市谷津7丁目9番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	26,998 (21,271)	27,299 (20,639)	26,979 (19,601)	52,306 (40,210)	68,572 (52,697)
純営業収益 (百万円)	26,850	27,106	26,823	52,028	68,233
経常利益 (百万円)	10,384	10,039	9,056	18,337	31,168
中間(当期)純利益 (百万円)	9,286	6,359	4,876	13,216	18,522
純資産額 (百万円)	119,874	127,366	141,460	124,683	141,668
総資産額 (百万円)	209,853	243,543	253,650	207,387	293,279
1株当たり純資産額 (円)	387.59	413.44	454.46	402.70	459.53
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	29.99	20.58	15.80	42.41	59.66
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	29.94	20.58		42.34	59.62
自己資本比率 (%)	57.1	52.3	55.8	60.1	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,996	27,173	10,024	6,963	10,524
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8	9,786	581	1,098	659
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,099	4,476	7,126	4,095	4,510
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	27,680	35,685	30,535	22,581	28,167
従業員数 (名)	1,802	1,856	1,916	1,718	1,779

(注) 1 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 第61期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第61期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	26,997 (21,270)	27,299 (20,638)	26,978 (19,600)	52,304 (40,209)	68,571 (52,696)
純営業収益 (百万円)	26,849	27,106	26,822	52,027	68,232
経常利益 (百万円)	10,373	10,031	9,053	18,323	31,149
中間(当期)純利益 (百万円)	9,275	6,352	4,874	13,201	18,511
資本金 (百万円)	27,270	27,270	27,270	27,270	27,270
発行済株式総数 (千株)	311,269	311,269	311,269	311,269	311,269
純資産額 (百万円)	119,839	127,320	141,409	124,645	141,620
総資産額 (百万円)	209,802	243,482	253,584	207,334	293,203
1株当たり純資産額 (円)	387.47	413.29	454.30	402.58	459.37
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	29.96	20.56	15.80	42.37	59.63
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	29.91	20.56		42.29	59.58
1株当たり配当額 (円)				12.00	20.00
自己資本比率 (%)	57.1	52.3	55.8	60.1	48.3
自己資本規制比率 (%)	850.5	853.2	823.6	853.3	783.4
従業員数 (名)	1,788	1,844	1,902	1,706	1,766

- (注) 1 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 2 第61期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 自己資本規制比率は、証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
- 4 第59期の1株当たり配当額12.00円には合併記念配当額2.00円が含まれております。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、第61期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社及び子会社1社で構成されております。

当社及び子会社は、主たる事業として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業を営み、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

なお、当社は平成18年9月1日付の株式交換により、株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となりましたので、株式会社三井住友銀行は親会社に該当しなくなりました。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会社名)

親会社：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

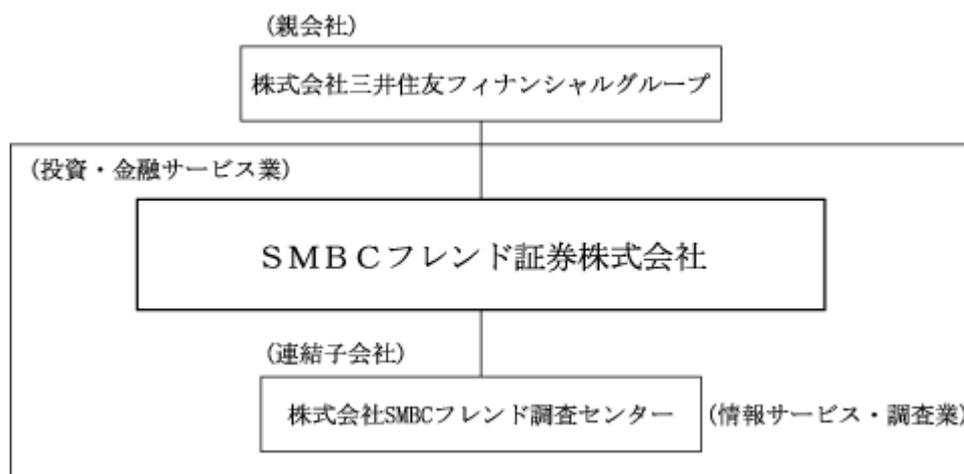
連結子会社：株式会社S M B Cフレンド調査センター

(事業内容)

傘下子会社の経営管理

情報サービス・調査業

事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当社は、平成18年9月1日付の株式交換により、株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となりましたので、株式会社三井住友銀行は親会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	1,916

- (注) 1 当企業集団は単一の事業セグメントを有しており、連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2 従業員数は就業人員数であります。
3 歩合外務員、投信債券外務員及び顧問等の平成18年9月末雇用人員は231名で、上記の従業員数には含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,902
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 歩合外務員、投信債券外務員及び顧問等の平成18年9月末雇用人員は231名で、上記の従業員数には含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の回復を背景として設備投資が増加し、また家計の所得改善が徐々にではありますが進みつつあり、政府による景気の基調判断も連続して「回復」とされるなど景気拡大が持続する展開となりました。

こうしたなかで株式市況につきましては、デフレ脱却期待を背景として主力株を中心に買いが先行するなか新年度入りし、日経平均株価は4月7日に17,563円37銭の期中の高値を付けました。しかし、5月に入ると米国の利上げ観測から米国株・新興国株ともに下落するなか、日経平均株価は高値警戒感の台頭や円高・ドル安の動きを嫌気して下げ足を強め、6月13日には14,218円60銭の期中の安値をつけました。その後、日経平均株価は地政学上のリスクの高まりから急落する場面もありましたが、原油価格の下落やそれに伴う米国の株高、さらに好決算銘柄を物色する動きに支えられ、株式市況は戻り歩調を継続して推移いたしました。9月に入ると国内投資家による売りに押され上値の重い展開となりましたが、日経平均株価は16,127円58銭で当中間連結会計期間の取引を終了いたしました。

一方、債券市況につきましては、日銀がゼロ金利政策を解除するとの観測を背景に長期金利が水準を切り上げる展開で新年度入りし、10年物新発国債利回りは5月10日に2.005%と6年9ヵ月ぶりの水準まで上昇いたしました。夏場にかけては、10年物新発国債利回りは概ね1.8～1.9%台の水準で推移し、7月14日のゼロ金利政策の解除決定後も同水準でもみ合う動きが続きましたが、8月25日に発表された7月の消費者物価指数が市場の予想を下回ったことから追加利上げ観測が急速に後退し、1.7%を割り込む水準まで低下いたしました。期末にかけては1.6%台の水準で推移し、10年物新発国債利回りは1.670%で当中間連結会計期間の取引を終了いたしました。

こうした環境のなか、当中間連結会計期間の営業収益は269億79百万円（前年同期比98.8%）、経常利益は90億56百万円（同90.2%）、中間純利益は48億76百万円（同76.7%）となりました。主な内訳は、以下のとおりであります。

< 受入手数料 >

当中間連結会計期間の受入手数料は、196億1百万円（前年同期比95.0%）となりました。内訳は次のとおりであります。

委託手数料

当中間連結会計期間の東証（内国普通株合計）一日平均売買代金は2兆5,767億円（前年同期比152.3%）となりました。こうしたなかで当社の株式委託手数料は109億80百万円（同75.9%）となり、債券委託手数料等を合計した委託手数料は110億4百万円（同75.9%）となりました。

引受け・売出し手数料

当中間連結会計期間の株式の引受け・売出し手数料は5億73百万円（前年同期比288.6%）となりました。当中間連結会計期間においては、主幹事先企業1社の引受け・売出し及びその他34件の引受け案件を取り扱いました。一方、債券の引受け・売出し手数料は18百万円（同71.4%）となり、引受け・売出し手数料の合計は5億92百万円（同263.1%）となりました。

募集・売出しの取扱手数料

当中間連結会計期間の募集・売出しの取扱手数料は、56億72百万円（前年同期比144.7%）となりました。当中間連結会計期間においても、引続き毎月分配型の投資信託を中心として売れ行きが高水準で推移いたしました。特に、豪ドル債を主な組み入れ対象とした毎月分配型のファンドや、また海外の好配当が期待できる銘柄を中心に投資する毎月分配型の投資信託の販売が好調に推移いたしました。さらに当中間連結会計期間におきましては償還時元本確保型の投資信託や中国株ファンドなどの取り扱いにも注力し、投資家のニーズに応じた商品を厳選して販売を行ってまいりました。

その他の受入手数料

当中間連結会計期間のその他の受入手数料は、投資信託の代行手数料や変額年金保険の販売手数料などにより、23億31百万円（前年同期比116.9%）となりました。

< トレーディング損益 >

当中間連結会計期間の株券等トレーディング損益は23億15百万円（前年同期比63.3%）となりました。また、外国債券の販売に注力したことなどから債券等トレーディング損益は36億8百万円（同177.4%）、その他トレーディング損益は2億78百万円（同378.3%）となり、トレーディング損益は62億3百万円（同107.6%）の利益となりました。

< 金融収支 >

当中間連結会計期間の金融収益は11億74百万円（前年同期比131.3%）、金融費用は1億55百万円（同80.7%）、差引収支は10億19百万円（同145.3%）となりました。

< 販売費・一般管理費 >

当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は、システム関係の事務費や減価償却費などの増加により、181億48百万円（前年同期比104.9%）となりました。

< 特別損益 >

当中間連結会計期間の特別利益は投資有価証券売却益等により3億99百万円、特別損失は12億23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は23億68百万円増加し、その結果、当中間連結会計期間末残高は305億35百万円（前年同期末は356億85百万円）となりました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの内訳は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、100億24百万円の収入超過（前年同期は271億73百万円の収入超過）となりました。主因は、信用取引資産・負債の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億81百万円の支出超過（前年同期は97億86百万円の支出超過）となりました。主因は、無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億26百万円の支出超過（前年同期は44億76百万円の支出超過）となりました。主因は、配当金の支払いなどによるものであります。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で株式交換により同社が完全親会社となることを決議するとともに、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。同契約は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認され、平成18年9月1日に株式交換が実施されております。

(1) 株式交換の相手会社の名称等

名称	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
住所	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
代表者の氏名	取締役社長 北山 禎介
資本金	1,420,877百万円(平成18年3月31日現在)
事業の内容	子会社である銀行およびその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理業

(2) 株式交換の目的

このところの日本の金融市場の正常化に伴い、個人の家計金融資産動向は「貯蓄」から「投資」へのトレンドを一段と明確化させており、今後も個人における資産運用ニーズはますます多様化していくと見込まれております。また個人投資家の金融知識の一段の向上とアセットアロケーションを通じたポートフォリオマネジメントへの関心の高まりにより、SMA (Separately Managed Account:投資一任型運用サービス)等の新たな資産運用ビジネスが広まっていくものと考えております。

これらを背景に、本株式交換は、株式会社三井住友フィナンシャルグループが当社を完全子会社化することにより、グループ連携を一段と強化し、銀行と証券との間のシナジー極大化を追求する、従来型のビジネスモデルとは一線を画した真の「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するためのものです。

(3) 株式交換比率

SMB Cフレンド証券株式会社の株式1株に対し、株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式0.0008株を割当

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	311,269,929	311,269,929	非上場(注)	
計	311,269,929	311,269,929		

(注) 当社は、平成18年9月1日付で、株式交換により株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となったため、平成18年8月28日に東京証券取引所(市場第一部)、大阪証券取引所(市場第一部)、名古屋証券取引所(市場第一部)を上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		311,269,929		27,270		50,987

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	311,269	100.00
計		311,269	100.00

(注) 平成18年9月1日付の株式交換により、前事業年度末現在主要株主であった株式会社三井住友銀行は主要株主でなくなり、新たに株式会社三井住友フィナンシャルグループが主要株主となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,269,500	622,539	
単元未満株式	普通株式 429		
発行済株式総数	311,269,929		
総株主の議決権		622,539	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,080	1,020	960	1,020	1,040	
最低(円)	928	892	842	951	960	

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成18年8月28日付で上場廃止し、株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成18年8月25日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (人事部長)	取締役 (人事部長、資産運用アド バイザリー部担当)	西 敏 夫	平成18年7月28日

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第60期中 (平成17.4～ 平成17.9)	委託手数料	14,475	11	10		14,497
	引受け・売出し手数料	198	26			225
	募集・売出しの取扱手数料		24	3,896		3,921
	その他の受入手数料	196	14	1,676	107	1,994
	計	14,871	76	5,583	107	20,638
第61期中 (平成18.4～ 平成18.9)	委託手数料	10,980	6	17		11,004
	引受け・売出し手数料	573	18			592
	募集・売出しの取扱手数料		24	5,647		5,672
	その他の受入手数料	182	14	1,722	410	2,330
	計	11,737	64	7,388	410	19,600

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第60期中 (平成17.4～平成17.9)			第61期中 (平成18.4～平成18.9)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	3,650	6	3,657	2,316	0	2,315
債券等トレーディング損益	1,962	72	2,034	3,597	11	3,608
その他のトレーディング損益	74	0	73	276	1	278
計	5,687	78	5,766	6,191	11	6,203

(3) 自己資本規制比率

区分		第60期 中間会計期間末 (平成17年9月30日)	第61期 中間会計期間末 (平成18年9月30日)
基本的項目	資本合計 (百万円) (A)	123,985	136,435
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	3,335	4,973
	証券取引責任準備金等 (百万円)	1,074	1,118
	一般貸倒引当金 (百万円)	92	114
	計 (百万円) (B)	4,502	6,206
控除資産 (百万円) (C)		11,190	11,692
固定化されていない自己資本 (A)+(B) - (C) (百万円) (D)		117,297	130,949
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	2,728	3,610
	取引先リスク相当額 (百万円)	2,739	3,106
	基礎的リスク相当額 (百万円)	8,279	9,181
	計 (百万円) (E)	13,746	15,898
自己資本規制比率 (D)/(E) × 100 (%)		853.2	823.6

(注) 当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は2,955百万円、月末最大額は3,610百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は3,481百万円、月末最大額は4,133百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

イ 株券売買高

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第60期中 (平成17.4～平成17.9)	2,467,350	1,980,397	4,447,747
第61期中 (平成18.4～平成18.9)	2,376,362	2,575,551	4,951,913

ロ 債券売買高

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第60期中 (平成17.4～平成17.9)	1,420	308,410	309,830
第61期中 (平成18.4～平成18.9)	827	694,322	695,149

ハ 受益証券売買高

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第60期中 (平成17.4～平成17.9)	156,953	25,030	181,984
第61期中 (平成18.4～平成18.9)	105,357	93,168	198,526

ニ その他

期別	新株 予約権証券 (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第60期中 (平成17.4～平成17.9)			2,999			2,999
第61期中 (平成18.4～平成18.9)			1,998			1,998

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第60期中 (平成17.4～平成17.9)	6,055	4,328,753	138,804	359,815	4,833,427
第61期中 (平成18.4～平成18.9)	8,077	10,407,674	230,733	131,677	10,778,162

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第60期中 (平成17.4～平成17.9)	35,082	8,155,185	960	70,427	8,261,655
第61期中 (平成18.4～平成18.9)	5,973	8,663,505	520	118,454	8,788,453

(5) 有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第60期中 (平成17.4～ 平成17.9)	株券	9,650	9,864			
	国債証券	6,568		6,568		
	地方債証券	25,597		25,597		
	特殊債証券	8,600		8,600	200	
	社債証券	1,100		1,100		
	外国債券		55,686			12,032
	受益証券			725,932		
	コマーシャル ・ペーパーの うち内国法人 が発行するも の					
	その他					
	計	51,515	65,550	767,797	200	12,032
第61期中 (平成18.4～ 平成18.9)	株券	12,954	13,474			
	国債証券					
	地方債証券	20,347		20,347		
	特殊債証券	7,600		7,600	300	
	社債証券	1,855		1,855		
	外国債券		93,930			38,749
	受益証券			705,861		
	コマーシャル ・ペーパーの うち内国法人 が発行するも の					
	その他					
	計	42,756	107,405	735,663	300	38,749

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条・第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		35,735		30,585		28,217	
預託金		61,117		54,347		60,577	
トレーディング商品		22,929		20,032		24,702	
商品有価証券等		22,925		20,029		24,696	
デリバティブ取引		3		2		6	
信用取引資産		86,097		114,527		146,023	
信用取引貸付金		83,790		113,842		145,109	
信用取引借証券担保金		2,307		684		914	
有価証券担保貸付金		97		81		102	
立替金		224		89		189	
募集等払込金		897		3,046		2,675	
短期貸付金		10,234		161		208	
未収収益		2,374		2,887		2,475	
親会社株式				3,313			
繰延税金資産		1,089		385		1,948	
その他の流動資産		1,212		1,237		905	
貸倒引当金		92		114		160	
流動資産合計		221,917	91.1	230,581	90.9	267,865	91.3
固定資産							
有形固定資産	1	2,036		2,146		2,031	
無形固定資産		3,572		3,959		3,798	
投資その他の資産		16,015		16,964		19,583	
投資有価証券	2	12,864		13,716		16,451	
社内長期貸付金		256		223		238	
長期差入保証金		2,152		2,271		2,149	
その他		1,584		1,547		1,458	
貸倒引当金		841		794		713	
固定資産合計		21,625	8.9	23,069	9.1	25,414	8.7
資産合計		243,543	100.0	253,650	100.0	293,279	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
トレーディング商品			6,521		2,672		5,034	
商品有価証券等		6,520		2,667		5,034		
デリバティブ取引		0		5		0		
約定見返勘定			5,417		9,634		12,524	
信用取引負債			28,511		28,188		41,991	
信用取引借入金	2	20,913		24,894		37,704		
信用取引貸証券受入金		7,597		3,293		4,286		
有価証券担保借入金			57		19		32	
預り金			46,541		43,834		47,562	
受入保証金			10,436		10,201		15,325	
未払法人税等			4,712		2,855		12,206	
賞与引当金			1,357		1,509		2,161	
偶発損失引当金			532		504		668	
その他の流動負債			2,011		1,769		2,187	
流動負債合計			106,101	43.6	101,188	39.9	139,695	47.6
固定負債								
繰延税金負債			2,289		2,828		3,781	
退職給付引当金			6,470		6,658		6,615	
その他の固定負債			241		395		396	
固定負債合計			9,000	3.7	9,882	3.9	10,792	3.7
特別法上の準備金								
証券取引責任準備金	3		1,074		1,118		1,122	
特別法上の準備金合計			1,074	0.4	1,118	0.4	1,122	0.4
負債合計			116,176	47.7	112,190	44.2	151,611	51.7
(資本の部)								
資本金			27,270	11.2			27,270	9.3
資本剰余金			52,063	21.4			52,057	17.7
利益剰余金			46,404	19.0			58,567	20.0
その他有価証券評価差額金			3,335	1.4			5,508	1.9
自己株式			1,708	0.7			1,735	0.6
資本合計			127,366	52.3			141,668	48.3
負債・少数株主持分・ 資本合計			243,543	100.0			293,279	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
資本金					27,270			
資本剰余金					52,048			
利益剰余金					57,168			
株主資本合計					136,487	53.8		
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金					4,973			
評価・換算差額等合計					4,973	2.0		
純資産合計					141,460	55.8		
負債純資産合計					253,650	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料		20,639		19,601		52,697	
委託手数料		14,497		11,004		38,041	
引受け・売出し手数料		225		592		869	
募集・売出しの 取扱手数料		3,921		5,672		9,323	
その他の受入手数料		1,995		2,331		4,462	
トレーディング損益		5,766		6,203		13,859	
その他の商品売買損益		0		0		0	
金融収益		894		1,174		2,015	
営業収益計		27,299		26,979		68,572	
金融費用		193		155		338	
純営業収益		27,106	100.0	26,823	100.0	68,233	100.0
販売費・一般管理費							
取引関係費		2,198		2,361		4,946	
人件費		9,599		9,417		21,001	
不動産関係費		2,155		2,332		4,349	
事務費		1,775		2,160		3,624	
減価償却費		544		706		1,181	
租税公課		248		228		537	
貸倒引当金繰入				35			
その他		781		906		1,545	
販売費・一般管理費計		17,302	63.8	18,148	67.7	37,187	54.5
営業利益		9,804	36.2	8,675	32.3	31,046	45.5
営業外収益		243	0.9	385	1.5	366	0.5
営業外費用		7	0.1	3	0.0	244	0.4
経常利益		10,039	37.0	9,056	33.8	31,168	45.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益		540		270		540	
会員権売却益		0		4		0	
偶発損失引当金戻入		38		120		72	
貸倒引当金戻入		82				15	
証券取引責任準備金戻入		1		4			
特別利益計		662	2.5	399	1.5	628	0.9
特別損失							
固定資産処分損	1	9		50		23	
投資有価証券売却損		7		21		7	
投資有価証券評価減		2		10		2	
会員権評価減		66		1		66	
偶発損失引当金繰入						211	
証券取引責任準備金繰入						47	
株式交換関連費用				322			
新株予約権消却損				817			
特別損失計		85	0.3	1,223	4.6	358	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益		10,617	39.2	8,232	30.7	31,438	46.0
法人税、住民税及び事業税		4,271		2,378		13,788	
法人税等調整額		13	4,257	15.7	977	3,356	12.5
中間(当期)純利益		6,359	23.5	4,876	18.2	18,522	27.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			52,066		52,066
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
自己株式処分差益		3	3	9	9
資本剰余金中間期末(期末)残高			52,063		52,057
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			43,847		43,847
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		6,359	6,359	18,522	18,522
利益剰余金減少高					
配当金		3,712		3,712	
役員賞与		90	3,802	90	3,802
利益剰余金中間期末(期末)残高			46,404		58,567

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	27,270	52,057	58,567	1,735	136,159	5,508	5,508	141,668
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			6,160		6,160			6,160
役員賞与			115		115			115
中間純利益			4,876		4,876			4,876
自己株式の取得				171	171			171
自己株式の処分		9		1,906	1,897			1,897
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						535	535	535
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		9	1,399	1,735	327	535	535	208
平成18年9月30日残高(百万円)	27,270	52,048	57,168		136,487	4,973	4,973	141,460

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,617	8,232	31,438
減価償却費		544	706	1,181
貸倒引当金の増減額		82	35	143
退職給付引当金の増減額		142	43	287
賞与引当金の増減額		98	652	705
証券取引責任準備金の増減額		1	4	47
その他の引当金の増減額		61	163	73
固定資産処分損		9	50	23
投資有価証券売却益		540	270	540
投資有価証券売却損		7	21	7
投資有価証券評価減		2	10	2
会員権売却益		0	4	0
会員権評価減		66	1	66
株式交換関連費用			322	
新株予約権消却損			817	
その他損益項目調整額		195	52	215
受取利息・配当金		197	353	300
支払利息		0	9	3
資産項目の増減				
トレーディング商品の増減額		10,849	4,670	12,622
信用取引資産の増減額		11,710	31,496	48,215
立替金の増減額		95	100	131
その他資産の増減額		12,455	5,182	13,463
負債項目の増減				
信用取引負債の増減額		10,023	13,802	23,503
預り金の増減額		14,920	3,728	15,942
受入保証金等の増減額		1,407	5,124	6,296
その他負債の増減額		5,707	5,839	11,897
役員賞与の支払額		90	115	90
小計		30,684	21,589	16,017
利息・配当金の受取額		196	353	296
利息の支払額		0	9	3
法人税等の支払額		3,706	11,585	5,785
株式交換関連費用の支払額			322	
営業活動による キャッシュ・フロー		27,173	10,024	10,524

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		5		5
投資有価証券の売却による収入		602	633	602
有形固定資産の取得による支出		182	201	337
無形固定資産の取得による支出		437	816	1,360
貸付けによる支出		10,000		
その他		234	196	440
投資活動による キャッシュ・フロー		9,786	581	659
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		770	171	819
自己株式の処分による収入		7	22	21
新株予約権の取得による支出			817	
配当金の支払額		3,712	6,160	3,712
財務活動による キャッシュ・フロー		4,476	7,126	4,510
現金及び現金同等物に係る 換算差額		194	52	230
現金及び現金同等物の増減額		13,104	2,368	5,585
現金及び現金同等物の期首残高		22,581	28,167	22,581
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		35,685	30,535	28,167

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 1社 会社名 株式会社SMBCフレンド調査センター</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品の評価基準及び評価方法</p> <p>当社及び連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(口)時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10 年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く) については定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～39年 器具・備品 3～15年 無形固定資産及び投資その 他の資産 定額法を採用しておりま す。なお、ソフトウェア (自社利用分)については、 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金及び準備金の計 上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払 いに備えるため、所定の計算 方法による支払見込額を計上 しております。 偶発損失引当金 顧客等よりの損害賠償請求 に伴う今後の損害賠償金の支 払いに備えるため、その経過 等の状況に基づく損失見積額 を計上しております。</p>	<p>(口)時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産及び投資その 他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金及び準備金の計 上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 偶発損失引当金 同左</p>	<p>(口)時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産及び投資その 他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金及び準備金の計 上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 偶発損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌連結会計年度に損益処理することとしております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌連結会計年度に損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用し、未認識年金資産は、翌連結会計年度に数理計算上の差異として損益処理することとしております。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、決済用普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、決済用普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は141,460百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、299百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																						
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,810百万円です。	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,921百万円です。	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,872百万円です。																																																						
<p>2 (1) 担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,859百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,859百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金 の担保として5,776百万円差入れております。</p> <p>また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券909百万円、証券取引所等への決済保証として信用取引の自己融資見返り株券403百万円を差入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>20,913百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,913百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保として差入れを受けた資産の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入有価証券</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>144,895百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,766百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	9,859百万円	計	9,859百万円	信用取引借入金	20,913百万円	計	20,913百万円	借入有価証券	89百万円	受入証拠金代用有価証券	1,780百万円	受入保証金代用有価証券	144,895百万円	その他	1百万円	計	146,766百万円	<p>2 (1) 担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,532百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,532百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金 の担保として6,398百万円差入れております。</p> <p>また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券898百万円、証券取引所等への決済保証として信用取引の自己融資見返り株券1,530百万円を差入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>24,894百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,894百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保として差入れを受けた資産の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入有価証券</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>167,329百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168,852百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	9,532百万円	計	9,532百万円	信用取引借入金	24,894百万円	計	24,894百万円	借入有価証券	79百万円	受入証拠金代用有価証券	1,441百万円	受入保証金代用有価証券	167,329百万円	その他	1百万円	計	168,852百万円	<p>2 (1) 担保等に供されている資産の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,371百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,371百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金 の担保として16,638百万円差入れております。</p> <p>また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券1,097百万円、証券取引所等への決済保証として信用取引の自己融資見返り株券1,826百万円を差入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>37,704百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,704百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保として差入れを受けた資産の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入有価証券</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>3,114百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>187,711百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,928百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	12,371百万円	計	12,371百万円	信用取引借入金	37,704百万円	計	37,704百万円	借入有価証券	100百万円	受入証拠金代用有価証券	3,114百万円	受入保証金代用有価証券	187,711百万円	その他	1百万円	計	190,928百万円
投資有価証券	9,859百万円																																																							
計	9,859百万円																																																							
信用取引借入金	20,913百万円																																																							
計	20,913百万円																																																							
借入有価証券	89百万円																																																							
受入証拠金代用有価証券	1,780百万円																																																							
受入保証金代用有価証券	144,895百万円																																																							
その他	1百万円																																																							
計	146,766百万円																																																							
投資有価証券	9,532百万円																																																							
計	9,532百万円																																																							
信用取引借入金	24,894百万円																																																							
計	24,894百万円																																																							
借入有価証券	79百万円																																																							
受入証拠金代用有価証券	1,441百万円																																																							
受入保証金代用有価証券	167,329百万円																																																							
その他	1百万円																																																							
計	168,852百万円																																																							
投資有価証券	12,371百万円																																																							
計	12,371百万円																																																							
信用取引借入金	37,704百万円																																																							
計	37,704百万円																																																							
借入有価証券	100百万円																																																							
受入証拠金代用有価証券	3,114百万円																																																							
受入保証金代用有価証券	187,711百万円																																																							
その他	1百万円																																																							
計	190,928百万円																																																							

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>
<p>4 当社は流動性リスク回避のため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 26,200百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 26,200百万円</p>	<p>4 当社は流動性リスク回避のため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 26,200百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 26,200百万円</p>	<p>4 当社は流動性リスク回避のため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 26,200百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 26,200百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 1百万円</p> <p>器具・備品 6百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p> <p>計 9百万円</p>	<p>1 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 23百万円</p> <p>器具・備品 27百万円</p> <p>計 50百万円</p>	<p>1 固定資産処分損の内訳</p> <p>店舗改装等による固定資産処分損23百万円(建物12百万円、器具備品10百万円、その他0百万円)であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	311,269			311,269

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,226	171	3,398	

(変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式会社三井住友フィナンシャルグループとの株式交換による減少	3,340千株
ストックオプションの権利行使による減少	54千株
単元未満株式の買増しによる減少	3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,160	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 35,735百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50百万円 現金及び現金同等物 35,685百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 30,585百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50百万円 現金及び現金同等物 30,535百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 28,217百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50百万円 現金及び現金同等物 28,167百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,093</td> <td>268</td> <td>3,362</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,285</td> <td>165</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,808</td> <td>103</td> <td>1,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,978百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,093	268	3,362	減価償却累計額相当額	1,285	165	1,450	中間期末残高相当額	1,808	103	1,911	1年内	683百万円	1年超	1,294百万円	合計	1,978百万円	支払リース料	366百万円	減価償却費相当額	336百万円	支払利息相当額	33百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,999</td> <td>250</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,644</td> <td>132</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,354</td> <td>117</td> <td>1,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>892百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,999	250	3,249	減価償却累計額相当額	1,644	132	1,777	中間期末残高相当額	1,354	117	1,472	1年内	647百万円	1年超	892百万円	合計	1,540百万円	支払リース料	395百万円	減価償却費相当額	362百万円	支払利息相当額	31百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,189</td> <td>316</td> <td>3,506</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,607</td> <td>191</td> <td>1,799</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,582</td> <td>125</td> <td>1,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,777百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,189	316	3,506	減価償却累計額相当額	1,607	191	1,799	期末残高相当額	1,582	125	1,707	1年内	683百万円	1年超	1,093百万円	合計	1,777百万円	支払リース料	752百万円	減価償却費相当額	690百万円	支払利息相当額	68百万円
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	3,093	268	3,362																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,285	165	1,450																																																																																			
中間期末残高相当額	1,808	103	1,911																																																																																			
1年内	683百万円																																																																																					
1年超	1,294百万円																																																																																					
合計	1,978百万円																																																																																					
支払リース料	366百万円																																																																																					
減価償却費相当額	336百万円																																																																																					
支払利息相当額	33百万円																																																																																					
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	2,999	250	3,249																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,644	132	1,777																																																																																			
中間期末残高相当額	1,354	117	1,472																																																																																			
1年内	647百万円																																																																																					
1年超	892百万円																																																																																					
合計	1,540百万円																																																																																					
支払リース料	395百万円																																																																																					
減価償却費相当額	362百万円																																																																																					
支払利息相当額	31百万円																																																																																					
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	3,189	316	3,506																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,607	191	1,799																																																																																			
期末残高相当額	1,582	125	1,707																																																																																			
1年内	683百万円																																																																																					
1年超	1,093百万円																																																																																					
合計	1,777百万円																																																																																					
支払リース料	752百万円																																																																																					
減価償却費相当額	690百万円																																																																																					
支払利息相当額	68百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円																																																																		
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
合計	1百万円																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	3百万円																																																																																					
合計	4百万円																																																																																					
1年内	0百万円																																																																																					
1年超	百万円																																																																																					
合計	0百万円																																																																																					

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 トレーディングに係るもの

(1) 有価証券の時価等

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	中間連結貸借対照表計上額	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式	7,321	6,520
債券	12,578	
受益証券	25	
その他	2,999	

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	1,370	0		
先物取引	562	0	67	
為替予約取引	154	0	689	1

(注) みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当ありません。

(2) その他有価証券の時価等

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
固定資産に属するもの	5,746	11,366	5,620
株式	5,741	11,361	5,620
債券	5	4	0

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	1,497
固定資産に属するもの	1,497
株式(非上場株式)	1,197
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	299

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 トレーディングに係るもの

(1) 有価証券の時価等

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	中間連結貸借対照表計上額	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式	3,564	2,667
債券	16,439	
受益証券	25	

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
先物取引	644	1	1,234	5
為替予約取引	27	0	1,872	1

(注) みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当ありません。

(2) その他有価証券の時価等

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
流動資産に属するもの	1,875	3,313	1,437
株式	1,875	3,313	1,437
固定資産に属するもの	5,400	12,343	6,943
株式	5,395	12,338	6,943
債券	5	4	0

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	1,372
固定資産に属するもの	1,372
株式(非上場株式)	1,148
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	223

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) 有価証券の時価等

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	連結貸借対照表計上額	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式	6,083	5,034
債券	18,586	
受益証券	25	

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
先物取引	345		1,014	6
為替予約取引	21	0	384	0

(注) みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当ありません。

(2) その他有価証券の時価等

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
固定資産に属するもの	5,770	15,054	9,284
株式	5,765	15,049	9,284
債券	5	4	0

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	1,397
固定資産に属するもの	1,397
株式(非上場株式)	1,173
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	223

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。 これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。 従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	同左	同左

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当企業集団は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。	同左	同左

【海外売上高(営業収益)】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当企業集団の本邦以外の国又は地域からの営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 413円44銭	1株当たり純資産額 454円46銭	1株当たり純資産額 459円53銭
1株当たり中間純利益 20円58銭	1株当たり中間純利益 15円80銭	1株当たり当期純利益 59円66銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20円58銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 59円62銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	6,359	4,876	18,522
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			115
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(115)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	6,359	4,876	18,407
普通株式の期中平均株式数 (千株)	308,976	308,563	308,515
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(千株)	49		236
(うち新株予約権等ストック オプション(千株))	(49)	()	(236)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	ストックオプション (新株予約権方式)によるもの 平成16年6月29日 定時株主総会決議分 新株予約権 2,864個 (普通株式1,432千株) 平成17年6月29日 定時株主総会決議分 新株予約権 2,818個 (普通株式1,409千株)		ストックオプション (新株予約権方式)によるもの 平成16年6月29日 定時株主総会決議分 新株予約権 2,824個 (普通株式1,412千株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(当社が株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となる「株式交換契約書」の締結)

平成18年4月28日開催の取締役会において、株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」という。)との間で株式交換により同社が完全親会社となることを決議するとともに、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

1 株式交換の相手会社の概要

- ・ 会社の名称 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- ・ 会社の住所 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
- ・ 代表者の氏名 取締役社長 北山 禎介
- ・ 資本金 1,420,877百万円(平成18年3月31日現在)
- ・ 事業の内容 子会社である銀行およびその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理業

2 株式交換の目的

このところの日本の金融市場の正常化に伴い、個人の家計金融資産動向は「貯蓄」から「投資」へのトレンドを一段と明確化させており、今後も個人における資産運用ニーズはますます多様化していくと見込まれております。また個人投資家の金融知識の一段の向上とアセットアロケーションを通じたポートフォリオマネジメントへの関心の高まりにより、SMA(Separately Managed Account: 投資一任型運用サービス)等の新たな資産運用ビジネスが広まっていくものと考えております。

これらを背景に、本株式交換は、SMFGが当社を完全子会社化することにより、グループ連携を一段と強化し、銀行と証券との間のシナジー極大化を追求する、従来型のビジネスモデルとは一線を画した真の「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するためのものであります。

3 株式交換の方法及び株式交換契約の内容

(1) 株式交換の方法

当社はSMFGの完全子会社となり、SMFGが当社の完全親会社となるため、平成18年9月1日(予定)をもって、株式交換を実施いたします。この株式交換により、当社の株主が保有する当社の株式はSMFGに移転し、当社の株主は、SMFGが株式交換に際して発行するSMFG普通株式の割当を受けることにより、SMFGの株主となります。

(2) 株式交換契約の内容

当社及びSMFGが平成18年4月28日に締結した株式交換契約書の内容は以下のとおりであります。

株式交換契約書

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」という。)及びSMBCFレンド証券株式会社(以下「フレンド証券」という。)は、次のとおり株式交換契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条 (株式交換)

SMFG及びフレンド証券は、SMFGがフレンド証券の完全親会社となり、フレンド証券がSMFGの完全子会社となるため、本契約に定める条項に従い、株式交換(以下「本株式交換」という。)を行う。

第2条 (株式交換に際して発行する株式及び割当)

- 1 S M F G は、本株式交換に際して普通株式249,015株を発行し、第6条に定める株式交換の日(第6条但書により当該期日に変更された場合には変更後の日をいう。以下「本株式交換日」という。)の前日の最終のフレンド証券の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ。)のうちS M F G を除く株主に対し、その所有するフレンド証券の普通株式1株につきS M F G の普通株式0.0008株の割合をもって割当交付する。
- 2 前項の規定による割当てによりフレンド証券の株主に交付しなければならないS M F G の普通株式の数に一株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従うものとする。
- 3 S M F G は、フレンド証券の株主に対して、本株式交換に際して株式交換交付金を支払わない。

第3条 (利益配当)

S M F G 及びフレンド証券は、2006年3月31日最終のそれぞれの株主名簿及びS M F G の端株原簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、それぞれ、以下の金額を限度として利益の配当を行う。

(1) S M F G においては総額500億円

普通株式	1株当り3,000円
第一種優先株式	1株当り10,500円
第二種優先株式	1株当り28,500円
第三種優先株式	1株当り13,700円
第1-12回第四種優先株式	1株当り135,000円
第1回第六種優先株式	1株当り88,500円

(2) フレンド証券においては1株当たり20円、総額62億円

第4条 (増加すべき資本金及び資本準備金の額)

本株式交換により増加すべきS M F G の資本金及び資本準備金の額は、次のとおりとする。

- (1) 資本金 0円
- (2) 資本準備金 商法第357条の規定により計算される資本金の増加限度額から前号の金額を控除した額

第5条 (株式交換承認総会)

- 1 フレンド証券は、2006年6月29日を開催日として株主総会を招集し、本契約の承認及び本株式交換に必要な事項に関する決議を求める。ただし、必要に応じてS M F G とフレンド証券の協議のうえ合意によりこの期日を変更することができる。
- 2 S M F G は、商法第358条第1項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで株式交換を行う。

第6条 (株式交換の日)

株式交換の日は、2006年9月1日とする。ただし、必要に応じてS M F G とフレンド証券の協議のうえ合意によりこの期日を変更することができる。

第7条 (本株式交換日前のS M F G 及びフレンド証券の義務)

S M F G 及びフレンド証券は、本契約締結後本株式交換日の前日まで、善良なる管理者の注意をもって自らの業務の執行ならびに財産の管理・運営を行い、株式交換比率に重大な影響を及ぼす行為その他自らの財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ他の当事者の同意を得て行うものとする。

第8条 (本株式交換日の前に就任した役員の任期)

本株式交換日の前にS M F Gの取締役又は監査役に就任した者の任期は、本株式交換がない場合に在任すべき時までとする。

第9条 (本契約の効力)

本契約は、次の各号の一に該当する場合、別段の意思表示を要せずして自動的にその効力を失う。

- (1) 第5条第1項に定めるフレンド証券の株主総会の承認が得られないとき
- (2) 商法第358条第5項の規定に従い、S M F Gの総株主の議決権の6分の1以上を有する株主が本株式交換に反対する意思をS M F Gに通知したとき
- (3) 本株式交換を行うために必要な関係官庁等の許認可が取得できないとき

第10条 (条件の変更及び解除)

本契約締結後、本株式交換日の前日までの間において、S M F G又はフレンド証券の資産状態、経営状態に重大な変更が生じたときは、双方協議のうえ合意により、本株式交換の条件その他の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条 (協議事項)

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本株式交換に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、S M F G及びフレンド証券は協議のうえ合意によりこれを定める。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、S M F G及びフレンド証券は各々記名捺印のうえ、1通を保有する。

2006年4月28日

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 北山 禎介

東京都中央区日本橋兜町7番12号
S M B Cフレンド証券株式会社
代表取締役社長 玉置 勝彦

以 上

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金・預金		35,686		30,529		28,152		
預託金		61,117		54,347		60,577		
トレーディング商品		22,903		20,006		24,676		
商品有価証券等		22,899		20,003		24,670		
デリバティブ取引		3		2		6		
信用取引資産		86,097		114,527		146,023		
信用取引貸付金		83,790		113,842		145,109		
信用取引借証券担保金		2,307		684		914		
有価証券担保貸付金		97		81		102		
借入有価証券担保金		97		81		102		
立替金		224		89		189		
募集等払込金		897		3,046		2,675		
短期貸付金		10,234		161		208		
未収収益		2,374		2,887		2,475		
親会社株式				3,313				
繰延税金資産		1,089		385		1,948		
その他の流動資産		1,209		1,234		902		
貸倒引当金		92		114		160		
流動資産合計		221,840	91.1	230,497	90.9	267,772	91.3	
固定資産								
有形固定資産	1	2,036		2,145		2,031		
無形固定資産		3,571		3,958		3,797		
投資その他の資産		16,034		16,982		19,602		
投資有価証券	2	12,859		13,711		16,446		
関係会社株式		23		23		23		
社内長期貸付金		256		223		238		
長期差入保証金		2,152		2,271		2,149		
その他		1,584		1,547		1,458		
貸倒引当金		841		794		713		
固定資産合計		21,642	8.9	23,086	9.1	25,431	8.7	
資産合計		243,482	100.0	253,584	100.0	293,203	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
トレーディング商品			6,521		2,672		5,034	
商品有価証券等		6,520		2,667		5,034		
デリバティブ取引		0		5		0		
約定見返勘定			5,417		9,634		12,524	
信用取引負債			28,511		28,188		41,991	
信用取引借入金	2	20,913		24,894		37,704		
信用取引貸証券受入金		7,597		3,293		4,286		
有価証券担保借入金			57		19		32	
有価証券貸借取引受入金		57		19		32		
預り金			46,541		43,834		47,562	
受入保証金			10,436		10,201		15,325	
未払法人税等	3		4,711		2,854		12,197	
賞与引当金			1,350		1,500		2,150	
偶発損失引当金			532		504		668	
その他の流動負債			2,005		1,764		2,180	
流動負債合計			106,086	43.6	101,173	39.9	139,667	47.6
固定負債								
繰延税金負債			2,289		2,828		3,781	
退職給付引当金			6,470		6,658		6,615	
その他の固定負債			241		395		396	
固定負債合計			9,000	3.7	9,882	3.9	10,792	3.7
特別法上の準備金	4							
証券取引責任準備金			1,074		1,118		1,122	
特別法上の準備金合計			1,074	0.4	1,118	0.4	1,122	0.4
負債合計			116,161	47.7	112,175	44.2	151,583	51.7
(資本の部)								
資本金			27,270	11.2			27,270	9.3
資本剰余金								
資本準備金		50,987				50,987		
その他資本剰余金		1,076				1,070		
資本剰余金合計			52,063	21.4			52,057	17.7
利益剰余金								
利益準備金		1,819				1,819		
任意積立金		27,206				27,206		
中間(当期)未処分利益		17,332				29,492		
利益剰余金合計			46,359	19.0			58,518	20.0
その他有価証券評価差額金			3,335	1.4			5,509	1.9
自己株式			1,708	0.7			1,735	0.6
資本合計			127,320	52.3			141,620	48.3
負債・資本合計			243,482	100.0			293,203	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
資本金					27,270	10.8		
資本剰余金								
資本準備金					50,987			
その他資本剰余金					1,061			
資本剰余金合計					52,048	20.5		
利益剰余金								
利益準備金					1,819			
その他利益剰余金								
別途積立金					27,206			
繰越利益剰余金					28,090			
利益剰余金合計					57,116	22.5		
株主資本合計					136,435	53.8		
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金					4,973			
評価・換算差額等合計					4,973	2.0		
純資産合計					141,409	55.8		
負債純資産合計					253,584	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料		20,638		19,600		52,696	
委託手数料		14,497		11,004		38,041	
引受け・売出し手数料		225		592		869	
募集・売出しの 取扱手数料		3,921		5,672		9,323	
その他の受入手数料		1,994		2,330		4,460	
トレーディング損益	1	5,766		6,203		13,859	
その他の商品売買損益		0		0		0	
金融収益		894		1,174		2,015	
営業収益計		27,299		26,978		68,571	
金融費用		193		155		338	
純営業収益		27,106	100.0	26,822	100.0	68,232	100.0
販売費・一般管理費							
取引関係費		2,197		2,360		4,945	
人件費		9,538		9,352		20,878	
不動産関係費		2,148		2,325		4,336	
事務費		1,775		2,159		3,623	
減価償却費	2	544		706		1,181	
租税公課		248		228		537	
貸倒引当金繰入				35			
その他		857		981		1,701	
販売費・一般管理費計		17,310	63.9	18,150	67.7	37,204	54.5
営業利益		9,795	36.1	8,671	32.3	31,027	45.5
営業外収益		243	0.9	385	1.5	366	0.5
営業外費用		7	0.0	3	0.0	244	0.4
経常利益		10,031	37.0	9,053	33.8	31,149	45.6

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益		540		270		540	
会員権売却益		0		4		0	
偶発損失引当金戻入		38		120		72	
貸倒引当金戻入		82				15	
証券取引責任準備金戻入		1		4			
特別利益計		662	2.4	399	1.5	628	0.9
特別損失							
固定資産処分損	3	9		50		23	
投資有価証券売却損		7		21		7	
投資有価証券評価減		2		10		2	
会員権評価減		66		1		66	
偶発損失引当金繰入						211	
証券取引責任準備金繰入						47	
株式交換関連費用				322			
新株予約権消却損				817			
特別損失計		85	0.3	1,223	4.6	358	0.5
税引前中間(当期)純利益		10,608	39.1	8,229	30.7	31,419	46.0
法人税、住民税及び事業税		4,270		2,378		13,780	
法人税等調整額		13	15.7	977	12.5	872	18.9
中間(当期)純利益		6,352	23.4	4,874	18.2	18,511	27.1
前期繰越利益		10,980				10,980	
中間(当期)未処分利益		17,332				29,492	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	27,270	50,987	1,070	52,057	1,819	27,206	29,492	58,518	1,735	136,111
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							6,160	6,160		6,160
役員賞与							115	115		115
中間純利益							4,874	4,874		4,874
自己株式の取得									171	171
自己株式の処分			9	9					1,906	1,897
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			9	9			1,401	1,401	1,735	324
平成18年9月30日残高(百万円)	27,270	50,987	1,061	52,048	1,819	27,206	28,090	57,116		136,435

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,509	5,509	141,620
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			6,160
役員賞与			115
中間純利益			4,874
自己株式の取得			171
自己株式の処分			1,897
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	535	535	535
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	535	535	210
平成18年9月30日残高(百万円)	4,973	4,973	141,409

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>	<p>1 所有有価証券等の評価基準及び評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること、及びそれらの取引により生じ得る損失を減少させることを目的として、自己の計算に基づき行う、有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権及び通貨の売買その他の取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 器具・備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
<p>3 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 偶発損失引当金 顧客等よりの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p>	<p>3 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌事業年度に損益処理することとしております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌事業年度に損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用し、未認識年金資産は、翌事業年度に数理計算上の差異として損益処理することとしております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は141,409百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、299百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,806百万円です。	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,916百万円です。	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は1,867百万円です。
2 (1) 担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。 投資 有価証券 9,859百万円 計 9,859百万円 (注)上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金の担保として5,776百万円差入れております。 また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券909百万円、証券取引所等への決済保証として信用取引の自己融資見返り株券403百万円を差入れております。 (2) 担保資産の対象となる債務は次のとおりであります。 信用取引 借入金 20,913百万円 計 20,913百万円 (3) 担保として差入れを受けた資産の状況は次のとおりであります。 借入 有価証券 89百万円 受入証拠金 代用有価証券 1,780百万円 受入保証金 代用有価証券 144,895百万円 その他 1百万円 計 146,766百万円	2 (1) 担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。 投資 有価証券 9,532百万円 計 9,532百万円 (注)上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金の担保として6,398百万円差入れております。 また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券898百万円、証券取引所等への決済保証として信用取引の自己融資見返り株券1,530百万円を差入れております。 (2) 担保資産の対象となる債務は次のとおりであります。 信用取引 借入金 24,894百万円 計 24,894百万円 (3) 担保として差入れを受けた資産の状況は次のとおりであります。 借入 有価証券 79百万円 受入証拠金 代用有価証券 1,441百万円 受入保証金 代用有価証券 167,329百万円 その他 1百万円 計 168,852百万円	2 (1) 担保等に供されている資産の状況は次のとおりであります。 投資 有価証券 12,371百万円 計 12,371百万円 (注)上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金の担保として16,638百万円差入れております。 また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券1,097百万円、証券取引所等への決済保証として信用取引の自己融資見返り株券1,826百万円を差入れております。 (2) 担保資産の対象となる債務は次のとおりであります。 信用取引 借入金 37,704百万円 計 37,704百万円 (3) 担保として差入れを受けた資産の状況は次のとおりであります。 借入 有価証券 100百万円 受入証拠金 代用有価証券 3,114百万円 受入保証金 代用有価証券 187,711百万円 その他 1百万円 計 190,928百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
		3 未払法人税等の内訳は次の諸税金の未納付額であります。 法人税 8,137百万円 住民税 1,712百万円 事業税 2,347百万円
4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条	4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条	4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条
5 当社は、流動性リスク回避のため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 26,200百万円 借入実行残高 百万円 差引額 26,200百万円	5 当社は、流動性リスク回避のため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 26,200百万円 借入実行残高 百万円 差引額 26,200百万円	5 当社は、流動性リスク回避のため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 26,200百万円 借入実行残高 百万円 差引額 26,200百万円

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1 トレーディング損益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現 損益 (百万円)</th> <th>評価 損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レー ディング損益</td> <td>3,650</td> <td>6</td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レー ディング損益</td> <td>1,962</td> <td>72</td> <td>2,034</td> </tr> <tr> <td>その他のト レー ディング 損益</td> <td>74</td> <td>0</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,687</td> <td>78</td> <td>5,766</td> </tr> </tbody> </table>		実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等ト レー ディング損益	3,650	6	3,657	債券等ト レー ディング損益	1,962	72	2,034	その他のト レー ディング 損益	74	0	73	計	5,687	78	5,766	1 トレーディング損益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現 損益 (百万円)</th> <th>評価 損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レー ディング損益</td> <td>2,316</td> <td>0</td> <td>2,315</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レー ディング損益</td> <td>3,597</td> <td>11</td> <td>3,608</td> </tr> <tr> <td>その他のト レー ディング 損益</td> <td>276</td> <td>1</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,191</td> <td>11</td> <td>6,203</td> </tr> </tbody> </table>		実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等ト レー ディング損益	2,316	0	2,315	債券等ト レー ディング損益	3,597	11	3,608	その他のト レー ディング 損益	276	1	278	計	6,191	11	6,203	1 トレーディング損益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現 損益 (百万円)</th> <th>評価 損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レー ディング損益</td> <td>8,374</td> <td>13</td> <td>8,360</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レー ディング損益</td> <td>5,032</td> <td>29</td> <td>5,002</td> </tr> <tr> <td>その他のト レー ディング 損益</td> <td>496</td> <td>0</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,903</td> <td>44</td> <td>13,859</td> </tr> </tbody> </table>		実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等ト レー ディング損益	8,374	13	8,360	債券等ト レー ディング損益	5,032	29	5,002	その他のト レー ディング 損益	496	0	496	計	13,903	44	13,859
	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)																																																											
株券等ト レー ディング損益	3,650	6	3,657																																																											
債券等ト レー ディング損益	1,962	72	2,034																																																											
その他のト レー ディング 損益	74	0	73																																																											
計	5,687	78	5,766																																																											
	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)																																																											
株券等ト レー ディング損益	2,316	0	2,315																																																											
債券等ト レー ディング損益	3,597	11	3,608																																																											
その他のト レー ディング 損益	276	1	278																																																											
計	6,191	11	6,203																																																											
	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)																																																											
株券等ト レー ディング損益	8,374	13	8,360																																																											
債券等ト レー ディング損益	5,032	29	5,002																																																											
その他のト レー ディング 損益	496	0	496																																																											
計	13,903	44	13,859																																																											
2 当中間会計期間における減価償却額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>544百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	111百万円	無形固定資産	428百万円	投資その他の資産	3百万円	計	544百万円	2 当中間会計期間における減価償却額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	115百万円	無形固定資産	587百万円	投資その他の資産	3百万円	計	706百万円	2 当事業年度における減価償却額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,181百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	233百万円	無形固定資産	940百万円	投資その他の資産	7百万円	計	1,181百万円																																				
有形固定資産	111百万円																																																													
無形固定資産	428百万円																																																													
投資その他の資産	3百万円																																																													
計	544百万円																																																													
有形固定資産	115百万円																																																													
無形固定資産	587百万円																																																													
投資その他の資産	3百万円																																																													
計	706百万円																																																													
有形固定資産	233百万円																																																													
無形固定資産	940百万円																																																													
投資その他の資産	7百万円																																																													
計	1,181百万円																																																													
3 固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1百万円	器具・備品	6百万円	ソフトウェア	0百万円	計	9百万円	3 固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	23百万円	器具・備品	27百万円	計	50百万円	3 固定資産処分損の内訳 店舗改装等による固定資産処分損23百万円(建物12百万円、器具備品10百万円、その他0百万円)であります。																																														
建物	1百万円																																																													
器具・備品	6百万円																																																													
ソフトウェア	0百万円																																																													
計	9百万円																																																													
建物	23百万円																																																													
器具・備品	27百万円																																																													
計	50百万円																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3,226	171	3,398	

(変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式会社三井住友フィナンシャルグループとの株式交換による減少	3,340千株
ストックオプションの権利行使による減少	54千株
単元未満株式の買増しによる減少	3千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,093</td> <td>268</td> <td>3,362</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,285</td> <td>165</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,808</td> <td>103</td> <td>1,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,978百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,093	268	3,362	減価償却累計額相当額	1,285	165	1,450	中間期末残高相当額	1,808	103	1,911	1年内	683百万円	1年超	1,294百万円	合計	1,978百万円	支払リース料	366百万円	減価償却費相当額	336百万円	支払利息相当額	33百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,999</td> <td>250</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,644</td> <td>132</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,354</td> <td>117</td> <td>1,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>892百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,999	250	3,249	減価償却累計額相当額	1,644	132	1,777	中間期末残高相当額	1,354	117	1,472	1年内	647百万円	1年超	892百万円	合計	1,540百万円	支払リース料	395百万円	減価償却費相当額	362百万円	支払利息相当額	31百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,189</td> <td>316</td> <td>3,506</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,607</td> <td>191</td> <td>1,799</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,582</td> <td>125</td> <td>1,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,777百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,189	316	3,506	減価償却累計額相当額	1,607	191	1,799	期末残高相当額	1,582	125	1,707	1年内	683百万円	1年超	1,093百万円	合計	1,777百万円	支払リース料	752百万円	減価償却費相当額	690百万円	支払利息相当額	68百万円
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	3,093	268	3,362																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,285	165	1,450																																																																																			
中間期末残高相当額	1,808	103	1,911																																																																																			
1年内	683百万円																																																																																					
1年超	1,294百万円																																																																																					
合計	1,978百万円																																																																																					
支払リース料	366百万円																																																																																					
減価償却費相当額	336百万円																																																																																					
支払利息相当額	33百万円																																																																																					
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	2,999	250	3,249																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,644	132	1,777																																																																																			
中間期末残高相当額	1,354	117	1,472																																																																																			
1年内	647百万円																																																																																					
1年超	892百万円																																																																																					
合計	1,540百万円																																																																																					
支払リース料	395百万円																																																																																					
減価償却費相当額	362百万円																																																																																					
支払利息相当額	31百万円																																																																																					
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	3,189	316	3,506																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,607	191	1,799																																																																																			
期末残高相当額	1,582	125	1,707																																																																																			
1年内	683百万円																																																																																					
1年超	1,093百万円																																																																																					
合計	1,777百万円																																																																																					
支払リース料	752百万円																																																																																					
減価償却費相当額	690百万円																																																																																					
支払利息相当額	68百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円																																																																		
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
合計	1百万円																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	3百万円																																																																																					
合計	4百万円																																																																																					
1年内	0百万円																																																																																					
1年超	百万円																																																																																					
合計	0百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
所有しておりません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
所有しておりません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で株式交換により同社が完全親会社となることを決議するとともに、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「重要な後発事象」を参照して下さい。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第60期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が完全子会社となる株式交換に係る契約の締結)の規定に基づくものであります。

平成18年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づくものであります。

平成18年9月4日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年4月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日) 平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日) 平成18年6月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日) 平成18年7月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

S M B C フレンド証券株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 東 正 躬

指定社員
業務執行社員

公認会計士 壁 谷 恵 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M B C フレンド証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M B C フレンド証券株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

S M B C フレンド証券株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼 野 廣 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M B C フレンド証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M B C フレンド証券株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

S M B C フレンド証券株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 正 躬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M B C フレンド証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B C フレンド証券株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

S M B C フレンド証券株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼 野 廣 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M B C フレンド証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B C フレンド証券株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。